

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

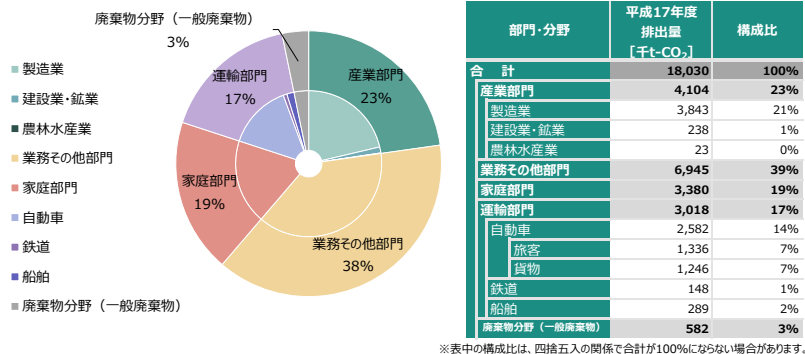
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

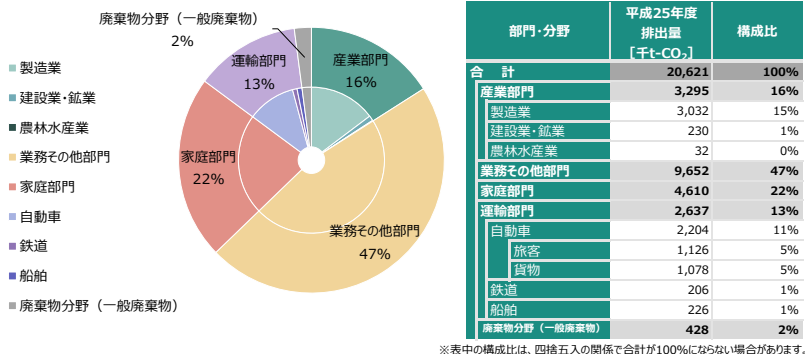
大阪市

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

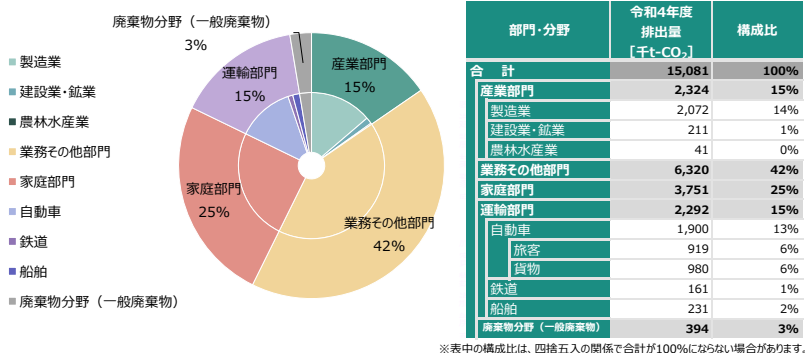
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



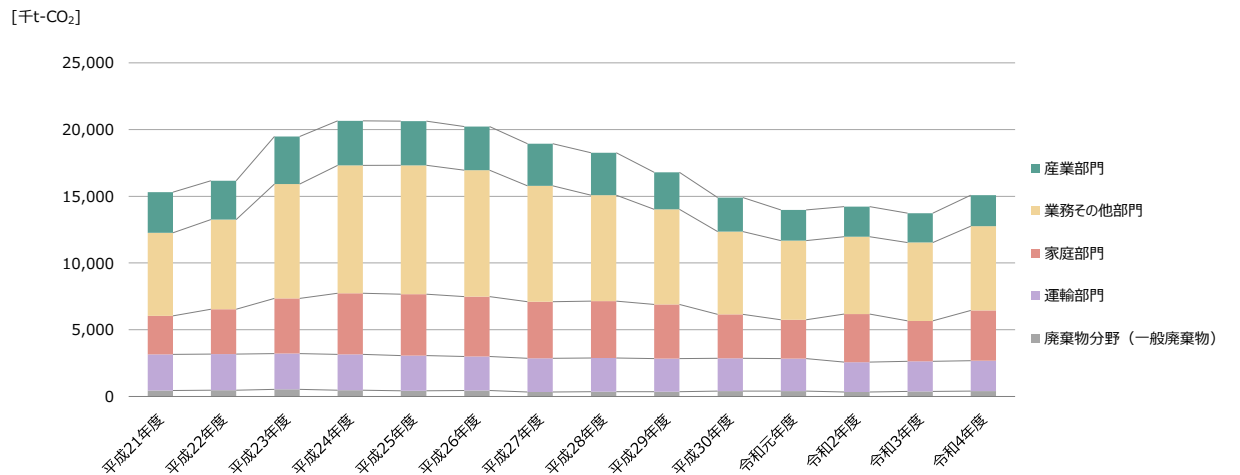
2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



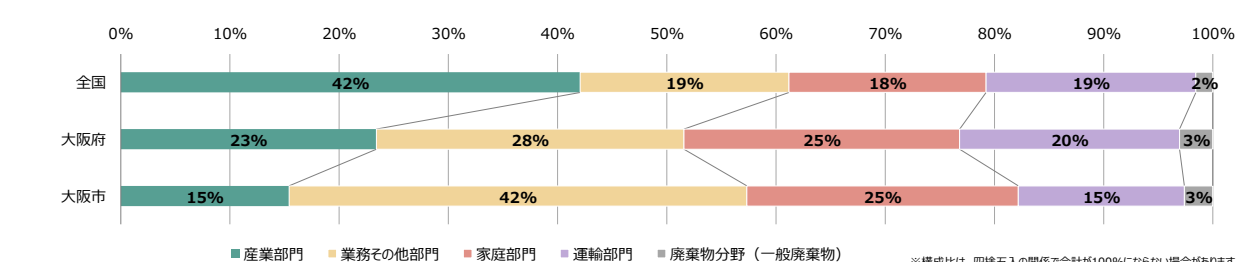
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	15,319	16,166	19,475	20,654	20,621	20,232	18,935	18,270	16,806	14,894	13,977	14,225	13,737	15,081
産業部門	3,066	2,918	3,551	3,338	3,295	3,270	3,153	3,192	2,793	2,529	2,305	2,244	2,204	2,324
製造業	2,861	2,701	3,235	3,030	3,032	2,972	2,859	2,907	2,520	2,282	2,079	2,006	1,953	2,072
建設業・鉱業	161	176	280	272	230	247	236	230	227	204	183	191	206	211
農林水産業	43	41	36	36	32	51	57	55	46	43	43	47	45	41
業務その他部門	6,223	6,718	8,567	9,582	9,652	9,479	8,689	7,924	7,117	6,209	5,915	5,796	5,865	6,320
家庭部門	2,874	3,348	4,144	4,579	4,610	4,481	4,226	4,280	4,047	3,298	2,916	3,607	3,039	3,751
運輸部門	2,708	2,709	2,678	2,685	2,637	2,563	2,530	2,521	2,499	2,467	2,430	2,239	2,252	2,292
自動車	2,322	2,315	2,263	2,247	2,204	2,150	2,143	2,124	2,106	2,086	2,044	1,863	1,865	1,900
旅客	1,206	1,194	1,172	1,167	1,126	1,075	1,071	1,066	1,057	1,043	1,015	895	872	919
貨物	1,115	1,121	1,091	1,080	1,078	1,075	1,072	1,057	1,049	1,043	1,028	968	992	980
鉄道	148	154	178	203	206	198	195	190	185	172	168	162	160	161
船舶	239	239	237	235	226	215	192	207	209	209	218	215	228	231
廃棄物分野（一般廃棄物）	449	475	534	470	428	439	336	353	350	392	411	338	377	394

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



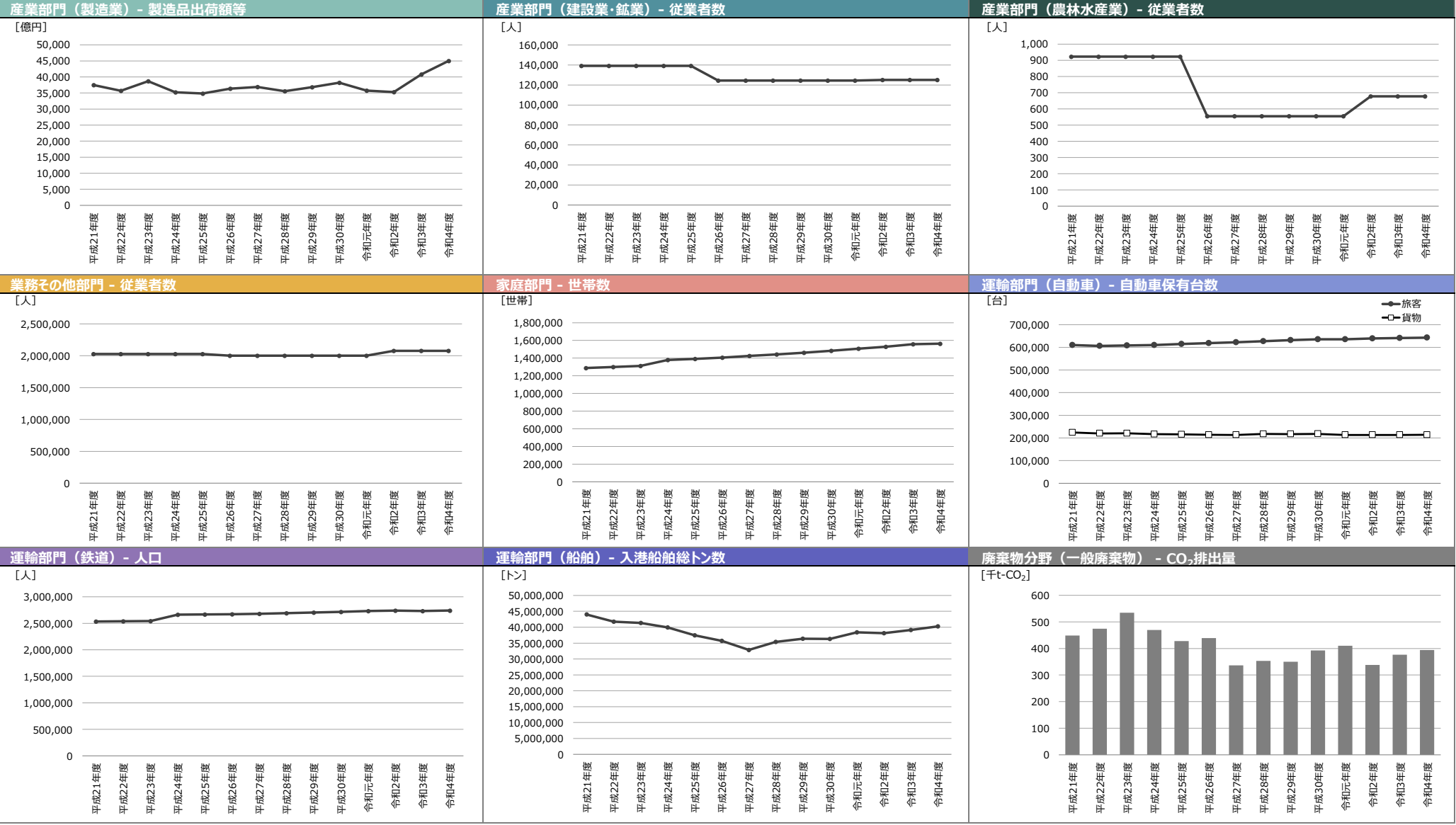
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



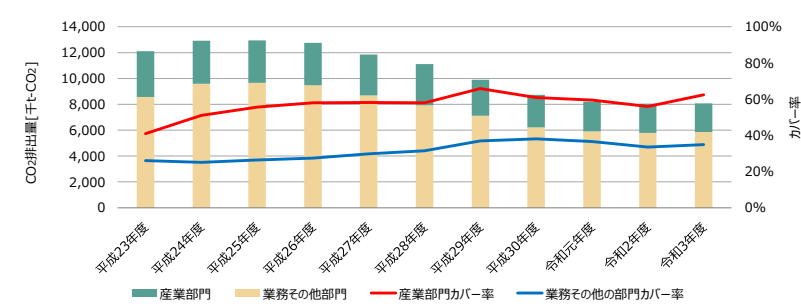
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分野等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	30%	32%	34%	35%	37%	39%	45%	45%	43%	40%	42%
産業部門	41%	51%	56%	58%	58%	58%	66%	61%	60%	56%	62%
製造業	45%	56%	60%	64%	64%	64%	73%	67%	66%	63%	70%
建設業・鉱業	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	26%	25%	26%	27%	30%	32%	37%	38%	37%	34%	35%

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

業務その他部門



CH4 0% N2O 1% HFC 0% PFC 0% SF6 0% NF3 0%

非エネルギー起源CO2 15%

エネルギー起源CO2 84%

エネルギー起源CO2
廃棄物原燃料
CH4
HFC
SF6
N2O
PFC
NF3

〔千t-CO₂〕

平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

エネルギー起源CO2 非エネルギー起源CO2 CH4 N2O HFC PFC SF6 NF3

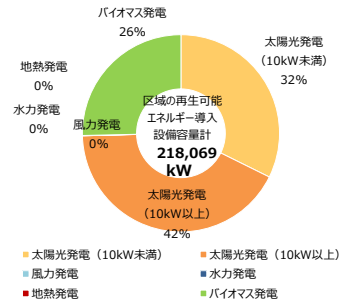
【千t-CO₂】

エネルギー源CO₂以外の各種の排出源となっている活動を以下に例示します。あて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（御座います）」（<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>）

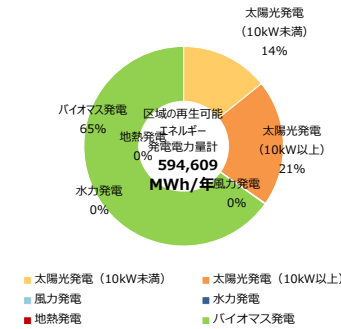
- 非エネルギー・起源CO₂
- ・廃棄物原料燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合（A）及び製品の製造の過程での使用、廃棄物原料料等での使用
- ・廃棄物原料燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記（A）を除く場合、原油又は天然ガスの生産、及び製品の製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の焼却の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、家庭・商業等の埋立処分、工場水の処理 等
- N₂O：燃料の焼却の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、酢酸等の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷媒空調調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷媒空調調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：冷媒の製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程におけるPFCの封入 等
- SF₆：マフネス合金の鋳造、六価二硫化硫（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三氟化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程におけるNF₃の使用 等

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

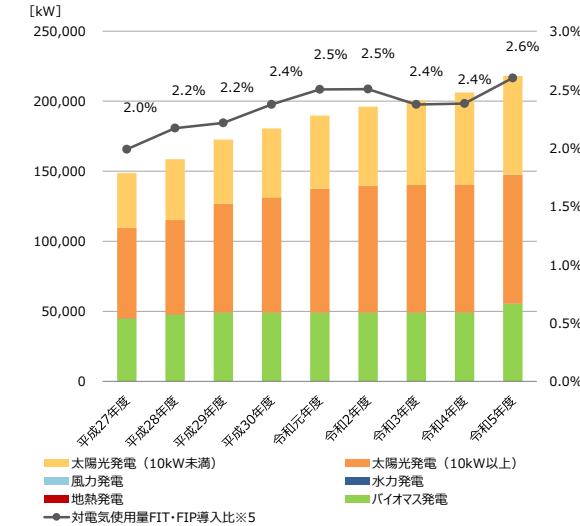
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



区域の再生可能エネルギーの導入設備容量									
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
57	43,319	45,968	49,142	52,392	56,271	60,204	65,439	70,463	
83	67,392	77,622	82,166	88,274	90,605	91,116	91,501	92,201	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
10	110	110	110	110	110	110	110	110	110
0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
94	47,664	48,984	49,034	49,034	49,034	49,034	49,083	55,295	29,900
43	158,485	172,684	180,452	189,810	196,020	200,464	206,133	218,069	29,900

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生エネルギー）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

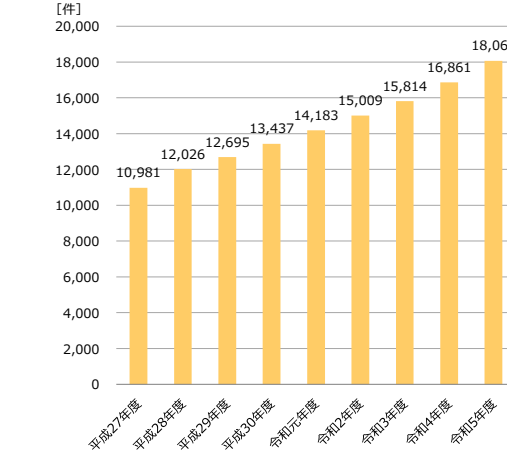
</

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

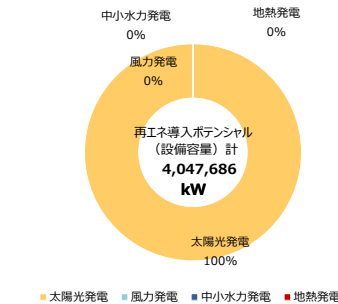
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



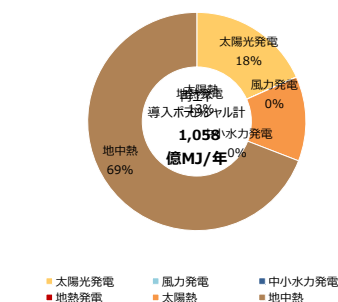
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



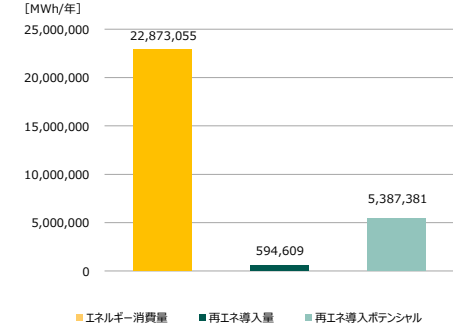
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



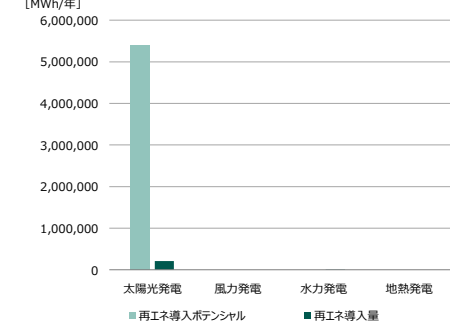
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができ、エネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	2.6%				
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	23.6%	太陽光発電	5,387,380	206,524	3.8%
再生エネルギー不足量 [MWh/年] ※10	17,485,675	風力発電	0	0	-
※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。		水力発電	0	578	-
※10：電気使用量＞再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量＜再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー剰余量[MWh/年]」を示します。		地熱発電	1	0	0.0%

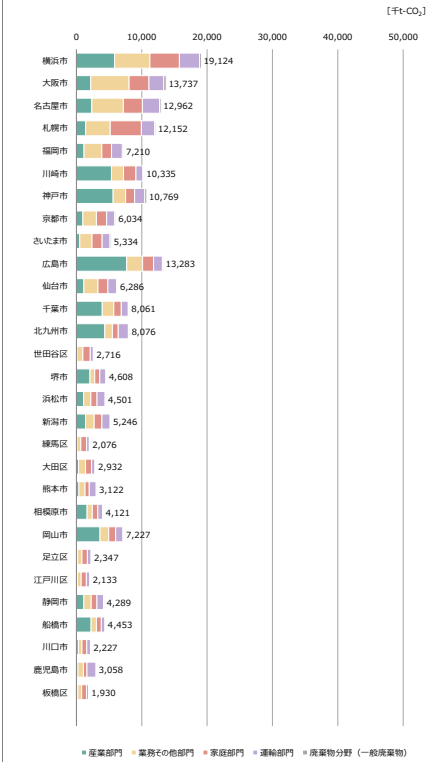
※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量>再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量[MWh/年]」、電気使用量<再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量[MWh/年]」を示します。

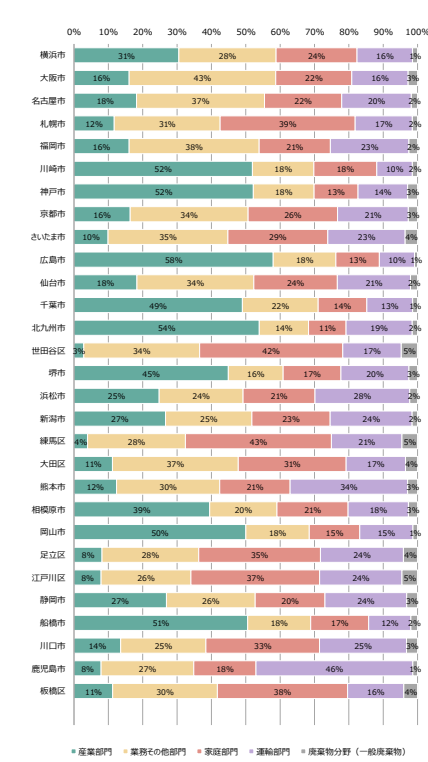
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較

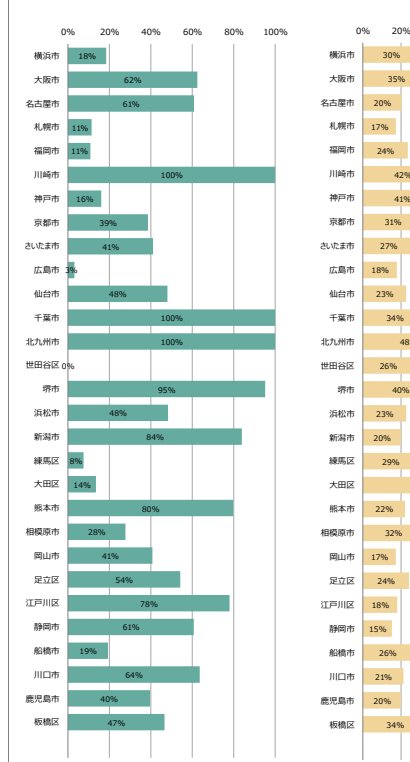


2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

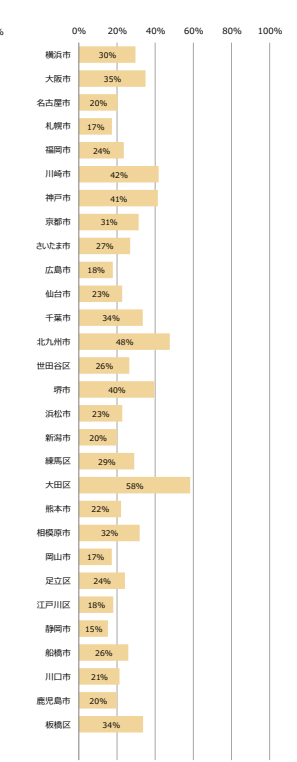


2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

3) 産業部門

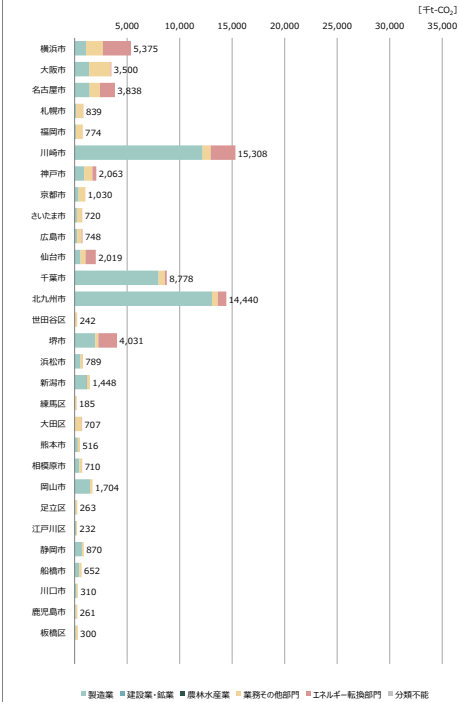


4) 業務その他部門

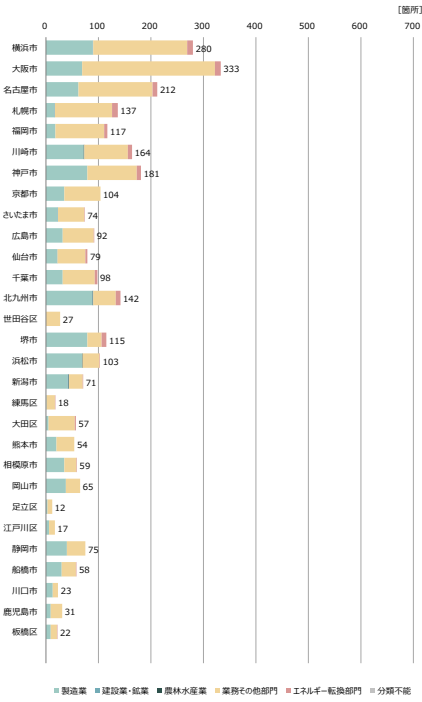


3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

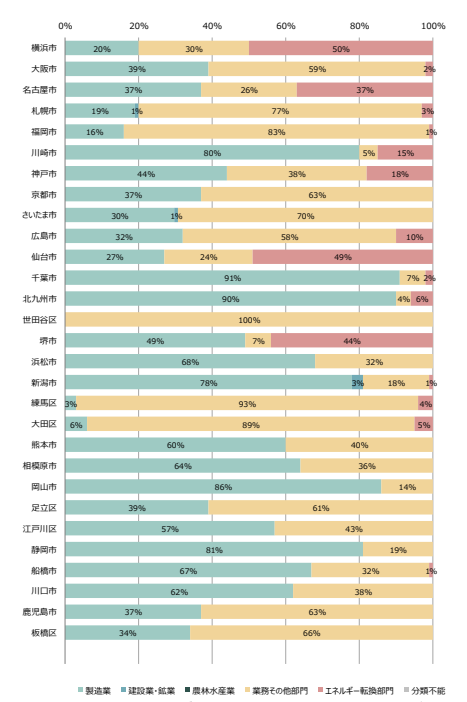
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



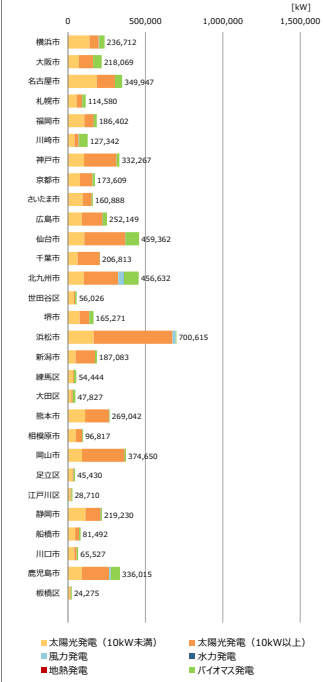
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



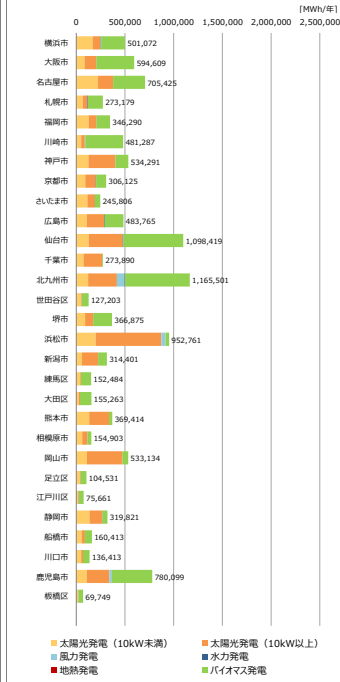
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

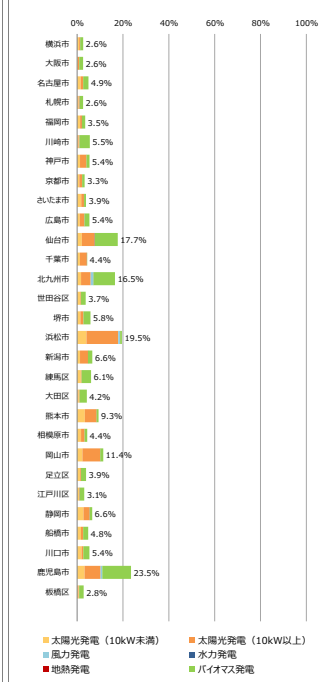
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



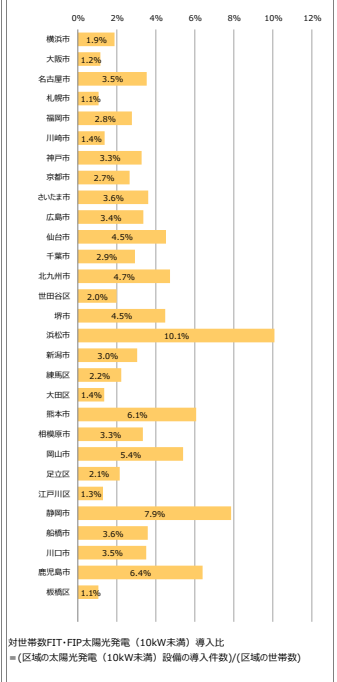
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



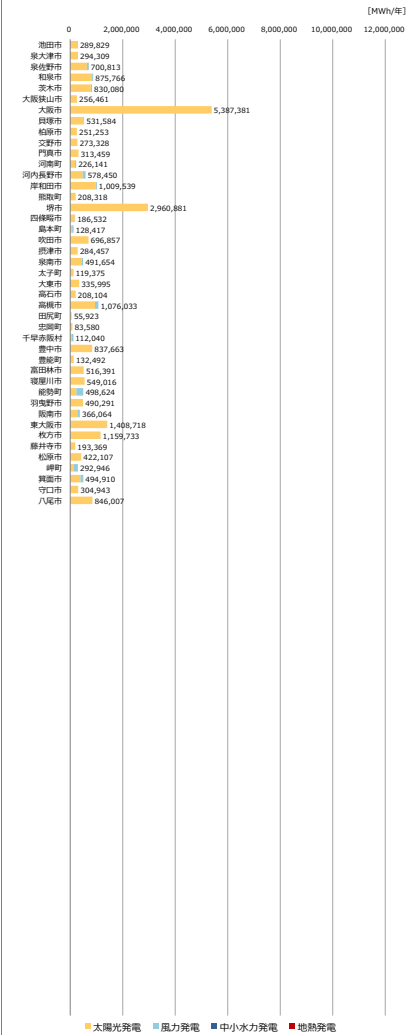
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）/（区域の世帯数）

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

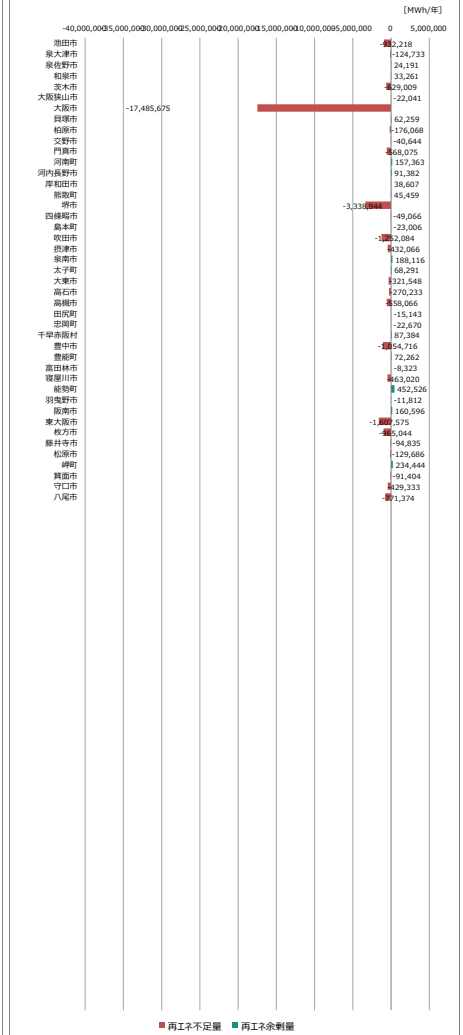
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
大阪市

日本標準産業分類 (平成25年10月改定) (平成26年4月1日施行)			特定事業所数 [箇所]												特定事業所排出量 [千・CO ₂]											
大分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		
			合計																							
A	農林業		355	361	357	353	351	360	355	345	349	333	333	3,855	4,274	4,557	4,678	4,584	4,498	4,602	4,004	3,630	3,307	3,500		
	農林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1			3	3	3	3	3	3	3	3	2				
	1 農林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1			3	3	3	3	3	3	3	3	2				
	2 林業																									
B	製造業		78	77	80	77	76	79	74	74	72	71	69	1,451	1,697	1,831	1,896	1,833	1,848	1,836	1,537	1,369	1,256	1,377		
	製造業		78	77	80	77	76	79	74	74	72	71	69	1,451	1,697	1,831	1,896	1,833	1,848	1,836	1,537	1,369	1,256	1,377		
	製造業の細分類		263	270	266	265	263	269	268	259	265	251	253	2,241	2,405	2,551	2,598	2,593	2,498	2,629	2,365	2,162	1,942	2,049		
	工業系・鉱産部門		12	12	9	9	10	10	11	11	11	11	11	157	164	166	177	150	144	129	100	96	110	74		
	分業不備		1	1	1	1	1	1	1	1	1			4	5	5	5	5	5	5						
A	農林業																									
	1 農林業																									
	2 林業																									
B	製造業																									
	3 製造業 (水産物製造業を除く)																									
	4 水産物製造業																									
C	鉱業、採石業、砂利採取業																									
	5 鉱業、採石業、砂利採取業																									
D	建設業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		3	3	3	3	3	3	3	3	2				
	6 総合的建設業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		3	3	3	3	3	3	3	3	2				
	7 建築工事業 (設備工事業を除く)																									
	8 建設工事業																									
E	製造業		78	77	80	77	76	79	74	74	72	71	69	1,451	1,697	1,831	1,896	1,833	1,848	1,836	1,537	1,369	1,256	1,377		
	9 鉄鋼製品製造業		11	11	11	10	10	11	10	10	10	10	9	69	74	76	73	76	79	75	68	68	64	65		
	10 非鉄金属製品製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	11 繊維工業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	17	15	15	19	15	14	15	16	15	13	12		
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)																									
	13 家具・寝具製造業																									
	14 プラスチック・樹脂製品製造業		5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	257	253	264	248	235	227	183	184	175	170	171		
	15 印刷・関連産業													7	7	13	9	13	17	16	13	8	7	8		
	16 化学工業		20	19	18	18	18	16	17	17	17	17	16	205	212	217	210	218	222	207	152	171	160	165		
	17 石油製品・石炭製品製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3		
	1711 石油精製業																									
	1712 石炭製造業																									
	18 プラスチック製品製造業 (別項を除く)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	5	4	4	4	4	3	3	2	2		
	19 金属・金属製品製造業																									
	20 金属・金属製品製造業 (金属製品製造業)																									
	21 金属・金属製品製造業 (金属製品製造業)		3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	45	52	40	40	28	25	22	21	17				
	22 金属・金属製品製造業		13	13	12	12	12	11	11	10	10	10	11	71	919	1,007	1,089	1,015	976	971	852	712	645	765		
	23 金属・金属製品製造業		11	10	12	10	11	12	12	12	12	12	12	43	49	59	52	73	73	78	71	63	56	58		
	24 金属・金属製品製造業																									
	25 金属・金属製品製造業																									
	26 金属・金属製品製造業																									
	27 金属・金属製品製造業																									
	28 金属・金属製品製造業																									
	29 金属・金属製品製造業																									
	30 金属・金属製品製造業																									
	31 金属・金属製品製造業																									
	32 金属・金属製品製造業																									
F	電気・ガス・熱供給・水道業		34	34	31	31	32	32	33	33	32	32	32	381	414	440	438	408	388	366	305	273	274	252		
	33 電気業		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	161	171	176	186	163	153	132	109	96	112	77		
	3311 発電所		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	147	153	158	168	145	135	116	94	85	101	65		
	3312 変電所																									
	34 ガス業		1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	3	6	9	11	9	8	8	7	8	4	5		
	3411 天然ガス工場																									
	35 熱供給業		9	9	6	6	7	7	8	8	8	8	8	10	11	8	8	5	9	13	5	11	9	9		
	3511 熱供給業		9	9	6	6	7	7	8	8	8	8	8	10	11	8	8	5	9	13	5	11	9	9		
	36 水道業		19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	207	227	247	233	231	218	213	194	158	149	161		
G	情報通信業		38	38	37	39	42	41	43	42	44	44	42	313	342	373	393	427	407	468	472	367	355	346		
	37 通信業		22	22	21	22	23	26	25	27	27	26	213	214	213	235	245	269	285	332	349	266	256	247		
	38 放送業		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	27	35	39	39	39	37	36	33	28	25	27		
	39 情報サービス業		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	42	66	70	69	68	51	50	40	27	26	27		
	40 インターネット接続サービス業																									
	41 映像・音声・文字情報制作業		5	3	3	4	5	3	4	4	4	4	4	31	28	29	40	51	34	43	39	33	29	31		
H	運輸業、郵便業		8	17	11	11	9	11	10	11	10	11	10	28	113	51	47	43	48	50	45	38	34	36		
	42 道路運輸業		1	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	78	3	3	2	3	2	3	2	2	2		
	43 道路運輸業																									
	44 道路運輸業		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	7	8	5	8	7	10	6	5	5	5		
	45 水運業																									
	46 航空運輸業																									
	47 郵便業		4	6	6	5	3	5	5	5	5	4	4	11	22	24	20	13	20	20	17	13	10	10		
	48 運輸・郵便サービス業		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	5	6	6	10	10	10	10	11	10	9	9		
	49 郵便業 (郵便物運送を含む)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	9	8	8	8	9	10	9	7	8	10		
I	卸売業、小売業		25	26	27	27	24	28	27	26	25	21	22	152	212	250	241	219	217	210	172	162	125	141		
	50 食料品卸売業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	1	1	8	8	10	9	10	9	9	6	5	2	3	
	51 繊維・衣類卸売業																									
	52 食料品卸売業																									
	53 繊維・衣類卸売業																									
	54 繊維・衣類卸売業																									
	55 その他の卸売業																									
	56 各種商品小売業		19	20	21	22	19	21	20	20	18	17	17	137	194	229	224	203	195	188	154	133	113	122		
	57 繊維・衣類・身の回り品小売業																									
	58 食料品小売業		1	1	1																					

部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分除く)
- ・建設業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- ・農林水産業：A農業、林業、B漁業
- ・業務その他の部門：F電気、ガス、熱供給～Sサービス(エネルギー転換部門の細分除く)

エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コア製造業、F電気、ガス、熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造・供給、3511：熱供給業

中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ）

大分類（E～9-32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分コード分は内訳表示のみ。）